

平成22年度 施策評価表

施策名	障害者自立支援				担当部	福祉部			
					担当課	障害福祉課			
施策意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。								
現状と課題	<p>平成18年4月から障害者自立支援法が施行され、身体、知的、精神の3障害を一元化する障害福祉サービスの提供が開始された。</p> <p>区は、平成21年3月、障害者施策推進計画(平成21年度～平成23年度)を策定した。今後、この計画の着実な実施が求められている。</p> <p>国は、障害者自立支援法を廃止し、平成25年8月までに「障害者総合福祉法」(仮称)の施行を目指しているため、この動向を注視しながら、障害者の自立支援を推進していく必要がある。</p>								
成果指標	単位	指標根拠		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
1	地域で生活している障害者数の割合	%	地域で生活している障害者数÷障害者手帳所持者数	目標	97.90	98.00	98.20	98.30	98.40
				実績	98.20	98.10	98.20	98.30	
2	-	-	-	目標	-	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-	
3	-	-	-	目標	-	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-	
評価・分析	成果	<p>障害者自立支援法の施行により、国は、施設入所者の地域生活への移行を進め、基準日(平成17年10月1日)の施設入所者数の1割以上が平成23年度末までに地域生活に移行するとの目標を設定した。このため本区では、23年度までに施設から区内のグループホーム等に毎年4～5人の障害者が地域移行すると見込んだところである。</p> <p>成果指標の「地域で生活している障害者数の割合」は平成19年度に0.1ポイント下がったものの、その後は目標値と同じ実績となっている。これは、障害者手帳所持者数が平成18年度の15,880人から21年度には16,923人と1,043人(6.6%)増加したこと、障害者の介護にあたる保護者の高齢化や体調悪化などにより介護者が不在となるなどの理由から、施設入所者が平成18年度280人、19年度302人、20年度295人、21年度290人と推移したためである。</p>							
	コスト	<p>本施策のコストに占める主な事業は介護・訓練等給付(47.18%)で前年度比353,883千円、12.1%の増となっており、施策のトータルコストも前年度比462,637千円、7.13%増加した。</p> <p>これは、平成21年度も障害者自立支援法の制度改正が行われ、障害福祉サービスの報酬額が平均5.1%引き上げられたことや、精神障害者自立支援、移動支援事業の利用者数の増加に伴う障害福祉サービス利用量の増によるものである。</p>							
成果向上のための取組方針	<p>障害者施策推進計画の重点事業については、進行管理を適切に行い、事業を計画的・効率的に執行する。</p> <p>近年の傾向から、障害者手帳所持者数は増加が続くと見込まれるため、重度者を中心に介護者不在による施設入所者は今後も一定程度予想される。このため、障害者が地域で自立した生活を営めるよう、障害者の自立支援に意欲的な社会福祉法人等が行う通所施設・ケアホームなどの施設整備を積極的に支援する。</p> <p>また、自立生活を支援するために、サービス向上や費用対効果などの観点から移動支援事業などの給付事業の実施方法について見直しを進める。</p>								

コスト分析表

年 度 平成22年度

所 属 07300000

施 策 0515

福祉部 障害福祉課

障害者自立支援

期 間 平成17年度 ～ 平成22年度

(単位：千円)

		NO	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	1,439,225	1,596,122	1,799,494	2,031,584	2,310,355
		都道府県支出金	(2)	497,391	857,690	984,586	1,123,294	1,210,596
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	86,430	12,360	70,226	82,928	114,417
		一般財源	(5)	3,381,462	3,028,025	3,337,615	3,514,704	3,653,764
	直接費	事業費	(6)	4,834,537	5,065,850	5,678,270	6,166,193	6,706,108
	職員人件費	人件費	(7)	570,807	421,486	560,952	580,385	579,693
		再雇用職員分	(8)	405	135	270	2,700	135
		(職員数：賦課)	(9)	65.61	49.06	66.78	68.82	69.71
		(職員数：配賦)	(10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10)	(11)	65.61	49.06	66.78	68.82	69.71
	調整額	間接費	(12)	6,481	6,726	6,711	3,232	3,196
		(加算)減価償却費	(13)	22,010	22,010	22,010	22,010	22,010
		(加算)金利	(14)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(15)	59,049	34,307	60,102	48,076	48,377
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(17)	0	0	0	0	0
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	81,059	56,317	82,112	70,086	70,387	
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	5,493,289	5,550,514	6,328,315	6,822,596	7,359,519		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	1,316,828	1,741,034	1,934,850	2,231,906	0
		都道府県支出金	(21)	488,509	958,228	1,035,117	1,170,107	0
		地方債	(22)	0	0	0	0	0
		その他	(23)	53,076	44,208	59,622	89,766	0
		一般財源	(24)	3,195,170	3,188,168	11,182,157	3,351,470	0
	直接費	事業費	(25)	4,522,032	5,379,740	5,840,586	6,318,752	0
	職員人件費	人件費	(26)	549,128	544,730	558,416	550,181	0
		再雇用職員分	(27)	1,300	0	260	2,600	0
		(職員数：賦課)	(28)	66.16	65.05	67.29	69.01	0.00
		(職員数：配賦)	(29)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(28)+(29)	(30)	66.16	65.05	67.29	69.01	0.00
	調整額	間接費	(31)	6,390	3,652	3,141	7,161	0
		(加算)減価償却費	(32)	22,010	22,010	22,010	22,010	0
		(加算)金利	(33)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(34)	46,312	43,707	60,561	46,907	0
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0	0	0
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	68,322	65,717	82,571	68,917	0	
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	5,147,172	5,993,839	6,484,974	6,947,611	0		

平成22年度 施策別事務事業一覧表

施策名	障害者自立支援				施策トータルコスト (千円)	担当部	福祉部		
					6,947,611	担当課	障害福祉課		
事務事業名	成果指標				事務事業コスト(千円)			取組 内容	職員が 直接関 与する 根拠法 令
	指標名(単位)	20 実績	21 実績	22 目標	20実績	21実績	施策内 割合(%)	効率性 の分析	
身障者手帳交付・相 談事務	相談・助言実数(件)	2,025	1,887	1,500	21,712	17,410	0.25	—	無
	—	—	—	—	-4,302			A	
民間障害児療育施設 運営費等助成	通所利用者実数(人)	138	132	124	48,422	50,187	0.72	—	無
	—	—	—	—	1,765			A	
バス借上等社会参加 促進経費助成	利用者延べ人数(人)	717	750	722	2,163	2,049	0.03	—	無
	—	—	—	—	-114			A	
重度心身障害者(児) 手当	認定者実数(人)	358	366	366	1,840	1,760	0.03	2	無
	—	—	—	—	-80			A	
心身障害者福祉手当	A・B手当受給者実数(人)	6,871	6,840	6,914	1,095,467	1,187,531	17.09	2	無
	外出支援分受給者実 数(人)	0	4,112	4,268	92,064			A	
心身障害者手当国制 度分	受給者実数(人)	548	576	560	151,164	154,598	2.23	2	無
	—	—	—	—	3,434			A	
重度障害者特別給付 金	受給者実数(人)	4	3	5	1,927	2,192	0.03	2	無
	—	—	—	—	265			A	
難病患者福祉手当支 給事業	在宅生活継続者数/手当受 給者数×100(%)	100.00	100.00	100.00	270,169	281,540	4.05	2	無
	—	—	—	—	11,371			B	
住宅設備改善費助成	改修実数(件)	31	19	34	15,546	11,952	0.17	—	無
	—	—	—	—	-3,594			B	
日常生活用具給付	給付実数(件)	6,304	6,521	5,988	78,058	80,080	1.15	—	無
	—	—	—	—	2,022			B	

平成22年度 施策別事務事業一覧表

施策名	障害者自立支援	施策トータルコスト (千円)		担当部	福祉部				
		6,947,611		担当課	障害福祉課				
事務事業名	成果指標				事務事業コスト(千円)		取組内容	職員が 直接関 与する 根拠法 令	
	指標名(単位)	20 実績	21 実績	22 目標	20実績	21実績	施策内 割合(%)		
					増減額		効率性 の分析		
自動車運転免許証取得費助成	免許証取得費助成実 件数(件)	5	3	6	1,724	1,375	0.02	2	無
	—	—	—	—	-349			A	
自動車改造費助成	自動車改造費助成実 件数(件)	6	6	6	1,664	1,668	0.02	2	無
	—	—	—	—	4			A	
手話通訳者等派遣事 業委託	利用者実数(人)	217	234	262	8,158	7,233	0.10	—	無
	—	—	—	—	-925			A	
寝具乾燥消毒委託 (障害者)	利用延べ回数(回)	263	264	271	1,561	1,638	0.02	2	無
	—	—	—	—	77			A	
出張理美容事業(障 害者)	1人当たりの年間利用回数 (延べ利用回数/利用者数) (回)	3.30	3.20	3.60	3,596	3,598	0.05	2	無
	—	—	—	—	2			A	
おむつ支給・使用料 助成(障害者)	延べ利用者数(人)	4,125	4,246	4,399	31,164	31,901	0.46	2,3	無
	—	—	—	—	737			A	
配食サービス事業委 託(障害者)	延べ利用食(食)	21,735	24,543	24,526	9,013	9,860	0.14	2	無
	利用者数(人)	67	85	85	847			A	
巡回入浴サービス委 託	登録者実数(人)	60	66	73	10,674	16,960	0.24	2	無
	—	—	—	—	6,286			A	
重度脳性麻ひ者介護 人派遣	利用者実数(人)	38	27	28	38,091	26,872	0.39	2	無
	—	—	—	—	-11,219			A	
緊急一時保護委託	延べ利用人数(人)	672	740	629	22,124	22,677	0.33	2	無
	—	—	—	—	553			A	

平成22年度 施策別事務事業一覧表

施策名	障害者自立支援				施策トータルコスト (千円)		担当部	福祉部	
					6,947,611		担当課	障害福祉課	
事務事業名	成果指標				事務事業コスト(千円)			取組 内容	職員が 直接関 与する 根拠法 令
	指標名(単位)	20 実績	21 実績	22 目標	20実績	21実績	施策内 割合(%)	効率性 の分析	
身体障害者相談員活動	相談員数(人)	10	10	12	841	1,269	0.02	1	無
	—	—	—	—	428			A	
知的障害者相談員活動	相談員数(人)	11	11	11	2,260	5,705	0.08	—	無
	—	—	—	—	3,445			A	
生活寮利用委託	利用者実数(人)	12	12	12	15,523	14,216	0.20	—	無
	—	—	—	—	-1,307			A	
生活寮家賃助成	利用者実数(人)	106	119	124	25,394	27,466	0.40	1	無
	—	—	—	—	2,072			A	
生活ホーム建設経費助成	生活ホーム利用者実数(人)	12	12	12	12,569	12,549	0.18	—	無
	緊急一時保護利用者 延べ人数(人)	121	118	114	-20			A	
見守り型緊急通報シ ステム事業(障害者)	1世帯あたりの通報件 数(件)	3.50	4.30	4.30	2,989	3,915	0.06	2	無
	緊急対応(出動)数(件)	55	66	66	926			A	
障害者週間行事	ウェルピアまつり参加者数 (約)(人)	6,000	6,000	6,000	2,093	2,012	0.03	2	無
	作品展出品者・団体数 (件)	34	39	45	-81			A	
精神障害者グループ ホーム運営費助成	グループホーム自立者数 (人)	3	2	4	13,303	1,218	0.02	—	無
	入居定員(人)	10	10	20	-12,085			B	
地域精神保健福祉連 携会議	提案数に対する承認数 (%)	100.00	100.00	100.00	386	388	0.01	2	有
	—	—	—	—	2			B	
精神障害者家族会助 成	精神障害者家族会事業実績 (延参加者数)(人)	668	687	900	940	1,000	0.01	2	無
	—	—	—	—	60			B	

平成22年度 施策別事務事業一覧表

施策名	障害者自立支援	施策トータルコスト (千円)		担当部	福祉部				
		6,947,611		担当課	障害福祉課				
事務事業名	成果指標				事務事業コスト(千円)			取組内容	職員が 直接関 与する 根拠法 令
	指標名(単位)	20 実績	21 実績	22 目標	20実績	21実績	施策内 割合(%)	効率性 の分析	
精神保健グループ・ワーク	生活評価が向上した者の割合＝(生活評価の向上者数／参加者数)(%)	52.50	59.26	50.00	20,490	25,428	0.37	3	無
	共同作業所等へのステップアップが図られた者の割合＝ステップアップできた者の数／参加実人員(%)	35.71	50.00	50.00	4,938			B	
難病医療相談	相談実施後のアンケートによる相談者の満足度＝(相談したいことが相談できた人数／アンケート回収数)×100(%)	86.30	100.00	90.00	2,042	3,126	0.04	1	無
	—	—	—	—	1,084			B	
難病リハビリ教室	リハビリ教室参加率＝リハビリ教室参加延人数／(リハビリ教室実施回数×登録者数)×100(%)	69.50	40.53	70.00	2,939	2,817	0.04	2	無
	—	—	—	—	-122			B	
難病患者会支援	患者会支援事業参加率＝[参加延人数／(患者会実施回数×会員数)]×100(%)	40.50	37.95	60.00	546	537	0.01	2	無
	—	—	—	—	-9			B	
難病患者訪問看護	在宅療養を継続できた割合(在宅療養を継続できた人数／訪問指導人数(実人数)×100)(%)	96.55	90.57	95.00	11,856	11,617	0.17	—	無
	—	—	—	—	-239			B	
難病患者等居宅生活支援	個別目標の達成度が5段階中3以上の割合(3以上の人数／実人数)(%)	100.00	100.00	100.00	1,692	3,198	0.05	1	無
	有効に活用している人の割合(有効活用できている人数／日常生活用具給付実人数×100)(%)	100.00	100.00	100.00	1,506			B	
成年後見制度審判申立(障害者)	申立件数(件)	2	4	2	484	574	0.01	—	無
	—	—	—	—	90			A	
手話相談	相談等件数(件)	1,030	1,795	1,500	6,154	6,334	0.09	1	無
	—	—	—	—	180			A	
貸出用車いす修繕	貸出件数(件)	133	147	150	963	924	0.01	2	無
	—	—	—	—	-39			A	
維持管理(障害者福祉センター等)	施設の維持管理に関する苦情(件)	0	0	0	75,385	72,249	1.04	2	無
	—	—	—	—	-3,136			B	

平成22年度 施策別事務事業一覧表

施策名	障害者自立支援				施策トータルコスト (千円)		担当部	福祉部	
					6,947,611		担当課	障害福祉課	
事務事業名	成果指標				事務事業コスト(千円)			取組内容	職員が 直接関 与する 根拠法 令
	指標名(単位)	20 実績	21 実績	22 目標	20実績	21実績	施策内 割合(%)	効率性 の分析	
自立生活支援センター事業	延べ相談支援件数 (人)	4,478	7,381	7,500	70,580	67,122	0.97	2,3	無
	喫茶コーナー実習者数 (人)	287	223	300	-3,458			A	
子ども発達センター事業	平均年間発達指数 (当該年度の平均発達指数-前年度の平均発達指数)(指数)	2.00	2.47	2.00	163,883	156,917	2.26	2	無
	発達相談件数 (件)	181	210	200	-6,966			A	
高次脳機能障害者支援事業	生活講座(デイサービス)出席率(%) (年間利用者数/年間契約者数×100)	84.40	84.10	90.00	16,441	24,929	0.36	1,3	無
	言語リハビリテーション講座出席率(%) (年間利用者数/年間契約者数×100)	86.40	72.30	90.00	8,488			A	
障害福祉サービス給付審査会運営	審査・判定件数(件)	574	726	570	25,838	29,873	0.43	2,3	無
	審査会開催回数(審査を行わない全体会を含む) (回)	48	49	49	4,035			A	
障害福祉サービス利用計画作成	サービス利用計画作成件数 (件)	0	0	6	92	88	0.00	—	無
	—	—	—	—	-4			A	
介護・訓練等給付	延利用者数(年間) (人)	20,825	22,919	25,222	2,923,946	3,277,829	47.18	—	無
	—	—	—	—	353,883			A	
補装具給付(自立支援)	給付実件数(件)	900	895	924	78,909	76,362	1.10	—	無
	—	—	—	—	-2,547			B	
自立支援医療	受給者証発行者実数 (人)	234	368	268	588,285	616,681	8.88	—	無
	—	—	—	—	28,396			B	
精神障害者自立支援	申請者が支給決定を受けた割合(支給決定の件数/申請件数)×100(%)	97.60	98.46	100.00	112,352	184,417	2.65	1	無
	申請件数(件)	208	261	270	72,065			B	
障害者施策推進	重点事業進捗状況等報告数(件)	23	29	24	8,060	2,707	0.04	—	有
	協議会参加率(%)	82.00	90.00	80.00	-5,353			A	

平成22年度 施策別事務事業一覧表

施策名	障害者自立支援				施策トータルコスト (千円)		担当部	福祉部	
					6,947,611		担当課	障害福祉課	
事務事業名	成果指標				事務事業コスト(千円)			取組内容	職員が直接関与する根拠法令
	指標名(単位)	20実績	21実績	22目標	20実績	21実績	施策内割合(%)	効率性の分析	
					増減額				
移動支援事業委託	延べ利用者数(人)	3,303	3,855	4,752	120,227	162,653	2.34	—	無
	延べ利用時間(時間)	51,599	58,259	73,104	42,426			A	
地域自立支援協議会運営	部会開催回数(回)	11	10	6	1,496	1,827	0.03	—	無
	—	—	—	—	331			A	
日中活動支援事業	対象者数(延べ)(人)	36	46	36	9,424	9,237	0.13	—	無
	—	—	—	—	-187			A	
更生訓練等給付	受給者(延べ数)(人)	146	77	60	5,709	6,055	0.09	—	無
	—	—	—	—	346			A	
生活介護事業	生活介護事業出席率(%) (実利用日数/予定利用日数×100)	87.28	83.80	88.00	157,535	157,716	2.27	2	無
	自主通所施設移行者数(人)	2	3	5	181			A	
地域活動支援センター事業	創作的活動事業出席率(%) (年間利用者数/年間契約者数×100)	86.60	90.20	85.00	29,103	20,382	0.29	2	無
	地域生活事業出席率(%) (年間利用者数/年間契約者数×100)	69.20	72.20	80.00	-8,721			A	
地域生活支援事業 (精神障害者)	地域活動支援センターの登録者数(人)	248	360	450	36,882	43,193	0.62	1	無
	—	—	—	—	6,311			B	
自動車燃料費助成 (H21年度心身障害者福祉手当に統合)	自動車燃料費助成実数(件)	344	—	—	11,113	—	—	—	—
	—	—	—	—	-11,113			—	
福祉タクシー事業 (H21年度心身障害者福祉手当に統合)	受給者数(人)	4,504	—	—	94,736	—	—	—	—
	—	—	—	—	-94,736			—	
重度身体障害者移動支援モデル事業 (H21年度心身障害者福祉手当に統合)	受給者実数(人)	438	—	—	4,920	—	—	—	—
	—	—	—	—	-4,920			—	

平成22年度 施策評価表

施策名		障害者就労支援			担当部	福祉部			
					担当課	障害福祉課			
施策意図		障害者がいきいきと働いている。							
現状と課題		<p>区では、障害者就労支援プランに基づき、就労希望者が安心して就労できるよう、障害者就労訓練システムを整備し就労を支援している。しかし、昨年以降求人数が減少し就労環境が厳しくなっているため、新規職場開拓、就労定着支援の強化が求められている。</p> <p>平成22年7月1日から障害者雇用率制度の改正により、常用雇用労働者数201人以上300人以下の中小企業が雇用率制度の対象となるとともに、今までは精神障害者のみ0.5ポイント算定されていた短時間労働(週20時間以上30時間未満)が、身体・知的障害者にも適用されることになり、雇用機会の拡大に繋がる条件が整備された。</p> <p>平成18年4月の障害者自立支援法の施行により、授産施設は平成23年度末までに就労継続支援、就労移行支援、生活介護などの事業所に移行することとなっている。</p>							
		単位	指標根拠		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
1	障害者の就労者数(累計)(H18～20年度は、就労率)	人	障害者就労支援センターからの延就労者数	目標	52.60	52.90	53.70	340	385
				実績	67.50 (202.0)	84.20 (250.0)	68.30 (293.0)	327	
2	障害者の就労定着率	%	(3年間の就労者数から3年間の離職者数を除いた数)÷3年間の就労者数	目標	67.10	68.50	70.00	53.60	54.80
				実績	50.00	53.60	46.90	40.00	
3	-	-	-	目標	-	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-	
評価・分析	成果	<p>近年の不況の影響を受け就労支援センターの支援を受けた就労者数は、平成18年度52人、19年度48人、20年度43人、21年度34人と減少しており、成果指標1の「就労者数(累計)」は増加しているが、平成21年度の目標値には達していない。逆に離職者数は、平成18年度29人、19年度23人、20年度24人、21年度28人と増加しており、成果指標2の「就労定着率」も目標値に達していない。このため平成21年度は、就労促進のために、ハローワークと連携して、障害者施設見学会を実施し、参加13企業の担当者と就労促進について意見交換を行うとともに、定着率の向上をめざし、障害者施設自主生産品販売所の閉店時間後に就労者が余暇活動等の支援が受けられるサービスを開始した。</p>							
	コスト	<p>本施策のトータルコストは前年度比、38,842千円の減となっている。これは、精神障害者の地域活動支援センター(2か所)の平成22年4月開設に向けた支援をしたことにより、地域活動支援センター開設準備の経費が53,268千円増加したにもかかわらず、平成16年度に民間移管した元区立障害者福祉施設に対する補助金が、移管から経過措置期間の5年が経過したことに伴い66,829千円減となったこと、及び精神障害者の小規模作業所(1か所)が平成21年10月に生活訓練施設へ移行したことにより精神障害者通所訓練事業運営費助成が23,257千円減となったためである。</p>							
成果向上のための取組方針		<p>障害者就労支援プランに基づき就労支援事業を計画的に実施し、雇用率制度の改正を契機にハローワーク等と連携を強化し就労開拓を進める。加えて、区内中小企業に参加を呼びかけ就労促進イベントを開催する。また、職場訪問を定期的に行い、課題の早期発見と対応に努め、就労者の相談に応じて職場定着を支援していく。さらに、チャレンジ雇用(知的障害者等を公的部門において、臨時職員として雇用し1～3年の業務の経験を踏まえ、ハローワーク等を通じて一般企業等への就職につなげる制度)を検討するなど障害者就労訓練システムの整備、充実に取り組む。</p> <p>また、授産施設が就労継続支援などの事業所に移行するに当たっては、授産施設の利用者が不利益を被らないよう施設を指導する。</p>							

コスト分析表

年 度 平成22年度

所 属 07300000

施 策 0516

福祉部 障害福祉課

障害者就労支援

期 間 平成17年度 ～ 平成22年度

(単位：千円)

		NO	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1) 7,168	0	0	0	0
		都道府県支出金	(2) 158,372	79,234	32,792	40,361	40,434
		地方債	(3) 0	0	0	0	0
		その他	(4) 1,700	1,340	1,509	1,498	1,498
		一般財源	(5) 807,760	733,159	661,090	603,361	499,130
	直接費	事業費	(6) 918,090	762,338	649,611	601,020	504,422
	職員人件費	人件費	(7) 56,910	50,720	45,780	44,200	36,640
		再雇用職員分	(8) 0	675	0	0	0
		(職員数：賦課)	(9) 6.75	5.95	5.45	5.20	4.55
		(職員数：配賦)	(10) 0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10)	(11) 6.75	5.95	5.45	5.20	4.55
	調整額	間接費	(12) 0	0	0	0	0
		(加算)減価償却費	(13) 0	0	0	0	0
		(加算)金利	(14) 0	0	0	140	0
		(加算)退職給与引当	(15) 5,760	4,095	4,905	3,500	3,010
		(控除)コスト対象外	(16) 0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(17) 0	0	0	0	0
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18) 5,760	4,095	4,905	3,640	3,010	
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19) 980,760	817,828	700,296	648,860	544,072		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20) 3,286	0	0	0	0
		都道府県支出金	(21) 151,587	99,234	48,110	94,471	0
		地方債	(22) 0	0	0	0	0
		その他	(23) 1,184	1,513	1,821	406	0
		一般財源	(24) 741,554	600,196	609,107	526,483	0
	直接費	事業費	(25) 843,196	652,883	613,703	579,240	0
	職員人件費	人件費	(26) 54,415	48,670	45,235	42,120	0
		再雇用職員分	(27) 0	650	0	0	0
		(職員数：賦課)	(28) 6.75	5.85	5.45	5.20	0.00
		(職員数：配賦)	(29) 0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(28)+(29)	(30) 6.75	5.85	5.45	5.20	0.00
	調整額	間接費	(31) 0	0	0	0	0
		(加算)減価償却費	(32) 0	0	0	0	0
		(加算)金利	(33) 0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(34) 4,480	4,025	4,904	3,640	0
		(控除)コスト対象外	(35) 0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(36) 0	0	0	0	0
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37) 4,480	4,025	4,904	3,640	0	
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38) 902,091	706,228	663,842	625,000	0		

平成22年度 施策別事務事業一覧表

施策名	障害者就労支援				施策トータルコスト (千円)		担当部	福祉部	
					625,000		担当課	障害福祉課	
事務事業名	成果指標				事務事業コスト(千円)			取組内容	職員が直接関与する根拠法令
	指標名(単位)	20実績	21実績	22目標	20実績	21実績	施策内割合(%)	効率性の分析	
					増減額				
障害者就労支援事業	就職決定者数(人)	43	34	45	64,551	60,533	9.69	1	無
	障害者の就労者累計数(人)	293	327	372	-4,018			A	
民間福祉作業所運営費助成	利用者実数(人)	19	19	22	22,488	22,583	3.61	—	無
	—	—	—	—	95			A	
位置探索システム助成(障害者)	行方不明事故発生数(件)	0	0	0	468	440	0.07	—	無
	—	—	—	—	-28			A	
精神障害者通所訓練事業運営費助成	精神障害者小規模通所訓練施設・共同作業所社会復帰者数(人)	5	1	0	61,629	38,372	6.14	—	無
	—	—	—	—	-23,257			B	
かつしか教室	延べ参加者数(人)	1,394	1,295	1,400	26,037	21,325	3.41	3	無
	出席率 延べ参加者数/(学級生数×回数)×100(%)	71.60	70.49	71.00	-4,712			A	
区立障害者福祉施設移管	利用者実数(人)	363	364	389	380,765	313,936	50.23	3	無
	—	—	—	—	-66,829			B	
民間通所施設負担軽減経費助成	利用者実数(人)	620	625	668	89,467	95,606	15.30	—	無
	—	—	—	—	6,139			A	
民間通所施設運営費助成	助成施設数(施設)	1	2	2	3,460	6,440	1.03	1	無
	—	—	—	—	2,980			A	
障害者施設自主生産品販売所運営費助成	自主生産品売上高(千円)	6,953	8,439	7,628	10,603	8,123	1.30	1	無
	自主生産品納入施設数(施設)	11	11	11	-2,480			A	
地域活動支援センター等開設準備	就労支援施設新規開設数(施設)	2	0	0	4,374	57,642	9.22	—	無
	地域活動支援センター新規開設数(施設)	1	2	0	53,268			B	